

磐越自動車道 長谷橋構造検討業務

特 記 仕 様 書

令和 7 年 7 月

東日本高速道路株式会社 新潟支社

新潟工事事務所

第1章 総則

1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 磐越自動車道 長谷橋構造検討業務

1-1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線

1-1-3 履行箇所 自)新潟県東蒲原郡阿賀町谷沢 (STA.601+80)
至)新潟県阿賀野市新保 (STA.750+42)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数量	備考
構造物設計		
現地踏査	1 式	
橋台設計 (逆T式橋台) A	1 基	長谷橋A 1 橋台
橋台設計 (逆T式橋台) B	1 基	長谷橋A 2 橋台
基礎工設計 (深礎ぐい) A	1 基	長谷橋A 1 橋台基礎
基礎工設計 (深礎ぐい) B	1 基	長谷橋A 2 橋台基礎
仮栈橋設計A	1 断面	長谷橋A 1 側仮栈橋
附帯工設計		
護岸護床設計	1 式	長谷橋P 1 橋脚
施工計画検討		
詳細図作成A	4 枚	A 2 橋台のり面構造物掘削
詳細図作成B	4 枚	A 1 橋台施工
詳細図作成C	2 枚	A 2 橋台落橋防止装置
詳細図作成D	5 枚	P 1 橋脚施工
詳細図作成E	7 枚	クレーン機種・規格選定
工事発注用図面作成		
図面修正A	2 枚	比較的簡易
設計打合せ	1 式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 履行期間

本業務は、共通仕様書1-1-3「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内(業務完了期限までの間)で、受注者が

業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことが出来るが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から１０日以内に、履行期間通知書（別添１）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）： 契約保証取得の日の翌日から２７０日間（まで）
余裕期間（業務着手期限）： 契約保証取得の日の翌日から６０日間（まで）

１－４ 主任補助監督員の権限

共通仕様書１－６－３の規定に基づき主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
１－１３－２	作業日	休日等の作業の確認

１－５ 資料の貸与

共通仕様書１－１５－１及び５－２－３に示す貸与資料は、一覧に示すとおりとする。

ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果品等の貸与予定日は下表に示すとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。また、設計を行うため資料の復元等を要する場合は、監督員と協議し定めるものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
詳細測量成果品	磐越自動車道 長谷地区詳細測量	契約締結後	電子成果品
	磐越自動車道 長谷地区測量業務	契約締結後	電子成果品
詳細設計成果品	磐越自動車道 西山トンネル詳細設計	契約締結後	電子成果品
	磐越自動車道 長谷橋基本詳細設計	契約締結後	電子成果品
土質調査 成果品	磐越自動車道 長谷地区土質調査	契約締結後	電子成果品
	磐越自動車道 長谷地区土質調査	令和７年９月頃	電子データ
附帯工設計成果品	磐越自動車道	令和７年１１月	電子データ

	長谷地区附帯工設計	頃	
	磐越自動車道 三川～安田間施工計画検討業務	令和８年１月頃	電子データ

１－６ 受注者相互の協力

共通仕様書１－２０の「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知するものとする。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
磐越自動車道 熊渡地区地すべり検討業務	未定	未定	東日本高速道路 (株)	
磐越自動車道 三川～安田間施工計画検討業務	未定	未定	東日本高速道路 (株)	
磐越自動車道 磐越自動車道 長谷地区土質調査	R 7. 9	国土防災技術 (株)	東日本高速道路 (株)	
磐越自動車道 長谷地区附帯工設計	R 7. 1 1	信和設計 (株)	東日本高速道路 (株)	

１－７ 部分使用

共通仕様書１－３６の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
橋台設計（逆Ｔ式橋台）Ａ	令和８年３月頃	協議資料等作成に使用するため
橋台設計（逆Ｔ式橋台）Ｂ	令和８年３月頃	協議資料等作成に使用するため
基礎工設計（深礎ぐい）Ａ	令和８年３月頃	協議資料等作成に使用するため
基礎工設計（深礎ぐい）Ｂ	令和８年３月頃	協議資料等作成に使用するため

１－８ 計画工程表

１－８－１ 計画工程表の記載事項

共通仕様書１－１４－１（２）に示す作業計画書中の計画工程表の作成にあたっては、下表の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書１－５に示す資料の貸与時期、共通仕様書１－９－３に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書１－２２に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
構造物設計	現地踏査	
	橋台設計（逆Ｔ式橋台）Ａ	長谷橋Ａ１橋台

	橋台設計（逆T式橋台）B	長谷橋A 2 橋台
	基礎工設計（深礎ぐい）A	長谷橋A 1 橋台基礎
	基礎工設計（深礎ぐい）B	長谷橋A 2 橋台基礎
	仮栈橋設計A	長谷橋A 1 側仮栈橋
附帯工設計	護岸護床設計	長谷橋P 1 橋脚
施工計画検討	詳細図作成A	A 2 橋台のり面構造物掘削
	詳細図作成B	A 1 橋台施工
	詳細図作成C	A 2 橋台落橋防止装置
	詳細図作成D	P 1 橋脚施工
	詳細図作成E	クレーン機種・規格選定
工事発注用図面作成	図面修正A	比較的簡易
設計打合せ		

1－8－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－9 打合せ簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1－10 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は共通仕様書 1－4 4－1 に規定に従って、「工事記録収集システム」へデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」を完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。工事記録収集システムに関する問合せ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1－11 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事に受注者が協議して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物

の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員及び受注者並びに予定工事の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1－12 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- （2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- （3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、橋台基礎部のボーリング調査を新たに実施した結果、磐越自動車道長谷橋基本詳細設計業務（以下、既往設計業務）成果の推定支持層線とは異なる位置で推定支持層線が確認されたことから、既往設計業務におけるA1橋台およびA2橋台の応力超過が予見されたため、既存成果を用いて橋台及び基礎工の構造検討を行うものである。

なお、A1橋台においては、隣接する西山トンネルの置換コンクリートおよび中央排水管がウィングに干渉するため、これを回避したウィング形状の検討を行うものとする。

また、P1橋脚部の護岸護床の詳細設計についても含めるものである。

さらに、各下部工を施工するにあたり、施工方法の詳細を決定すべき箇所について既存成果を基に詳細図等の作成を行うものである。

2-2 設計条件

本業務の設計条件は下記のとおりとする。

(1) 橋梁	(長谷橋)
1) 道路規格	: 第1種 第3級 B規格
2) 設計速度	: $V = 80 \text{ km/h}$
3) 車線数	: 1方向2車線（暫定2車線供用済）
4) 上下区分	: 下り線
5) 有効幅員	: 9.25m
6) 車線幅員	: 3.50m
7) 設計荷重	: B活荷重

2-3 構造物設計

2-3-1 現地踏査

本業務における現地踏査は共通仕様書5-7-4詳細設計に準拠し下表のとおりとする。

設計の区分	設計する橋梁数
詳細設計	1橋

2-3-2 橋台設計

本設計は共通仕様書5-7-4詳細設計に準拠し下表に示すとおり行うものとする。

橋梁名等	構造物種別	高さ(m)	斜角(°)	非対称形	将来の拡幅考慮	設計区分	備考
長谷橋A1	逆T式橋台	10.0	90	無	無	詳細設計完了後の修正設計	
長谷橋A2	逆T式橋台	9.0	90	無	無	詳細設計完了後の修正設計	

2-3-3 基礎工設計

本設計は共通仕様書 5-7-4 詳細設計に準拠し下表に示すとおり行うものとする。

橋梁名等	構造物種別	設計区分	備考
長谷橋 A 1	場所打ぐい（深礎ぐい）	詳細設計完了後の修正設計	
長谷橋 A 2	場所打ぐい（深礎ぐい）	詳細設計完了後の修正設計	

2-3-4 仮栈橋設計

共通仕様書 5-7-4 詳細設計に以下の文章を追加する。

仮栈橋設計とは、下表に示す構造物について、工事実施に必要な詳細設計、数量算出及び赤黄チェックを行うことをいう。

測点	対象箇所	断面数	構造物種別	備考
STA. 658+29 付近	長谷橋 A 1 橋台施工時の仮栈橋について、施工機械の進入・退出がより容易となる形状を設計	1	仮栈橋 A	

仮栈橋設計の検測数量は、設計断面（断面）とする。

2-4 附帯工設計

2-4-1 護岸護床設計

護岸護床設計とは、既存の護岸護床工参考図を参考に、工事実施に必要な基本事項の決定、施設設計、施工計画・仮設構造物設計、数量算出及び赤黄チェックを行うことをいう。

護岸護床設計の検測数量は、1 式（式）とする。

本設計は下表に示すとおり行うものとする。

河川名	溪流保全工延長	溪流保全工幅	管理用道路 景観設計	床固工 帯工	付属施設
普通河川 長谷川	2 5 0 m 以下	6 0 m 以下	無	無	無

2-5 施工計画検討

施工計画検討とは、既往設計業務において作成された施工手順図等について、部分的により詳細な施工手順図作成および数量算出することをいう。

なお、施工計画検討には、必要に応じて簡易な応力計算を行うものとする。なお、簡易な応力計算とは、手計算で簡単にできる計算をいう。

2-5-1 詳細図作成 A

詳細図作成 A とは、参考図に示す A 2 橋台左側のり面の構造物掘削について、詳細な施工手順図を作成することをいう。

施工手順図には、足場設置前の整地、足場の組立て、盛替えおよび撤去、構造物掘削、切土補強工を含めるものとし、必要施工日数を算出できるだけ段階に分け作成するものとする。詳細図作成 A の検測数量は、それぞれの図面枚数（枚）とする。

2-5-2 詳細図作成B

詳細図作成Bとは、参考図に示すA1橋台背面の構造物掘削について、コンクリート置換工による工法に変更して施工するための詳細な施工手順図を作成することをいう。

施工手順図には、置換コンクリートの施工、杭基礎施工、A1橋台の打設、埋め戻しまでを含めるものとし、必要施工日数を算出できるだけの段階に分け作成するものとする。詳細図作成Bの検測数量は、それぞれの図面枚数（枚）とする。

なお、詳細図作成Bにて橋台背面を置換コンクリートとしたことによる、A1橋台の受動土圧等の変化にともなう設計については、本特記仕様書2-3-2橋台設計に含むものとする。

2-5-3 詳細図作成C

詳細図作成Cとは、参考図に示すA2橋台背面の置換えコンクリートについて、箱抜きや打設高さの変更等によりA2橋台施工後に落橋防止装置を施工するための詳細な施工手順図を作成することをいう。また、箱抜きを行ったのちには、その上部を重機等が通行可能な構造とする。

施工手順図には、構造物掘削開始から箱抜き等の施工、落橋防止装置の施工、箱抜き等の埋め戻しまでを含めるものとし、必要施工日数を算出できるだけの段階に分け作成するものとする。詳細図作成Cの検測数量は、それぞれの図面枚数（枚）とする。

2-5-4 詳細図作成D

詳細図作成Dとは、本業務にて実施する護岸護床設計により設計された護岸護床の施工計画を反映した施工手順図を作成することをいう。施工手順図には、P1橋脚部の仮締切工から護岸護床工、P1橋脚の施工、P1橋脚施工に必要な足場の設置撤去までを含めるものとし、必要施工日数を算出できるだけの段階に分け作成するものとする。

また、P1橋脚施工にあたっては冬季休止期間（12月6日から4月7日）においても積雪等の影響を低減し施工を継続するための、寒中養生や防雪装置についての検討も含めるものとする。

詳細図作成Dの検測数量は、それぞれの図面枚数（枚）とする。

2-5-5 詳細図作成E

詳細図作成Eとは、参考図に示す仮栈橋の架設からP1橋脚の施工、仮締切工および護岸護床工、仮栈橋の撤去までにおける大型クレーンを、各施工段階での最大吊重量と必要作業半径からより段階的にクレーン機種・規格を選定し、これを反映させた施工手順図を作成することをいう。

施工手順図には、仮栈橋の架設から撤去までを含めるものとし、必要施工日数を算出できるだけの段階に分け作成するものとする。

詳細図作成Eの検測数量は、それぞれの図面枚数（枚）とする。

2-6 工事発注用図面作成

2-6-1 図面修正

共通仕様書 5-1 1-1 に記載の図面修正の種別に下表を追加する。

種別	図面の修正率	図面の区分	備考
図面修正 A	10%未満	橋梁一般図	比較的簡易

2-7 設計打合せ

本業務における打合せの回数は初回打合せ1回、中間打合せ1回、業務内容確認検査1回、完了検査1回の合計4回とする。打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取り扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-8 成果品

報告書の表紙は、薄青色（SP278 1/2）、黒文字製本とする。

護岸護床設計の成果品は共通仕様書 1-4 6 に示す成果品及び下表のとおりとする。

(1) 成果品一覧表

設計種別・項目	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	摘要
護岸護床設計	詳細設計図	—	A3	—	1	
	設計計算書	—	A4	—	1	製本
	数量計算書	—	A4	—	1	製本
施工計画検討	詳細図	—	A3	—	1	
	数量計算書	—	A4	—	1	製本

第3章 補足事項

3-1 調査内容の変更及び追加について

下記に示す事項については、本業務に変更・追加する可能性があるため、受注者は監督員と綿密な連絡をとると共に、これについて、監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は発注者と受注者との協議し定めるものとする。

- (1) 関係者協議及び現地踏査に基づく数量の変更及び追加
- (2) 検討項目の増による本特記仕様書 2-5 施工計画検討の数量の変更及び追加
- (3) 本特記仕様書 2-5-4 詳細図作成Dにおいて防雪装置を追加したことによる P1 橋脚の構造変更にともなう設計の追加

(別添1)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

(調査等名)

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3-2. 受注者が設定した業務の終期)

以上